平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	030601140	予算コード	06090530
事務事業名	要介護認定適正化事業		
担当課	高齢介護課		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 介護保険法 厚生労働省『「第２期介護給付適正化計画」に関する指針について』 大阪府「第２期大阪府介護給付適正化計画」 泉佐野市「介護給付適正化計画重要事業実施計画書」		
事務事業類型	運営事業	評価区分	
実施手法	市直営		
対象			
その他		対象数	87人
外部委託調査員			

事業の内容

当市では約８７人の外部委託調査員と契約しており、その調査にはばらつきが生じてしまい、そのことが認定適正化を阻害する。それを防ぐために、介護支援専門員を雇用し、認定調査票の点検を行うことにより、均質で適正な調査結果が得られるよう外部調査員に対して指導を行う。

事業の目的

認定調査票の点検を通じて、外部調査員をスキルアップさせ、適正な認定結果が得られることにより、給付費の抑制を図る。

従事人員（人）	
正規職員数	0.25
嘱託職員数	0
臨時職員数	1
歳出（千円）	
人件費総額	2,835

投入コスト（千円）	
国庫支出金	
府支出金	2,576
市債	
その他	
一般財源	2,835
減価償却費	0
事業費	2,576

フルコスト（千円）	5,411
市民1人当りコスト（円）	53

活動指標	H26実績
認定調査件数	5,754.0

成果指標	H26実績
要介護認定度の分布割合①　（要介護２）	16.3
要介護認定度の分布割合②　（要支援１）	16.0

コスト指標	H26実績
認定調査１件あたりの事業費	940.0

評価	評価点
有効性	A
効率性	該当なし
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	D
透明性	該当なし
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価　B

認定調査票の点検を通じての認定調査員の指導により、２６年度の認定結果の要介護（支援）度の分布割合は全国平均に大きく近き、認定適正化が進んだ。この状態を維持していくことが重要で、２６年度で事業終了の後も、介護認定審査会事業での継続が必要と考える。

事務事業実施内容

①認定調査票点検業務
②認定調査員指導業務
③認定調査業務